

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

●本委員会が最終確認・編集をしたものです。



いじゅ さとる
伊集 悟 議員



かどうかよりも、子供たちが理解しているか。子供たちの力になっていくのが大事。例えば、小学校では各学校の単元テストの通過率等で評価し、達成できない場合は、復習や放課後の補習等で対応している。

■コロナ禍の学童クラブの支援拡充と学校連携の必要性

問 3月議会では、学童クラブへ定期的な臨床心理士の訪問による指導助言の必要性と継続実施を求めた。その後の進捗状況について伺う。

福祉部長 現在、巡回訪問を希望する学童の集約を行い、実施に向けて臨床心理士の日程調整を進めている。

問 3月議会で、文科省と厚労省が共同策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、学校と学童の密接な連携の必要性と、連携の仕組みづくりを急ぐよう提案したが、その後の取り組みを伺う。

福祉部長 コロナ禍での情報共有の必要性から緊急事態宣言期間中の登下校時間の変更等を各学童へ連絡するなど、できることから取組を進めている。

問 8月に町内の保育園、学童クラブで感染者が発生。町のHPで公表。翌日には新聞やネットでも報じられた。各保育園や学童に保護者から「ト

使用可能人口1万4,894人に対し、接続済み人口9,867人となっている。面積整備率は38.1%で計画面積853.2ヘクタールに対し、供用開始面積325.4ヘクタールとなっている。事業費ベースの進捗率は54.7%で総事業費150億円に対し、81億9,966万9,669円を執行している。次に地域ごとの普及率は、大字ごとでおおよその数字となるが、幸地0.9%、棚原4.0%、翁長26.7%、呉屋92.0%、津花波96.9%、小橋川97.7%、内間26.4%、掛保久61.4%、嘉手苅64.6%、小那覇75.9%、兼久62.9%、与那城81.5%、我謝82.5%、安室2.6%、小波津67.4%、東崎96.6%である。

■コロナ禍の町独自事業について

問 コロナ禍につき西原町の独自事業はどのような

建設部長 事業者に対し5万円を給付する西原町中小企業等緊急支援事業を実施中である。また、上水道と下水道基本料金の3か月分の半額を実施してきた。

■教育行政について

問 去る9月4日の琉球新報によると、この10年間で、県内の特別支援学級が3倍になっていると報じられている。この件につき町教育委員会

ちではないか」等の問合せが増え、各施設に情報がなく、対応に苦慮したと。保育連や学童連には事情を説明し、保護者を安心させる説明や差別偏見防止のためにも、公表の仕方について見直しが必要ではないか。

こども課長 個人情報等については注意を払いながら、周知をしていく中で、保護者の皆様の不安が生じたことについて、今後は丁寧に対応していきたい。

■非正規町職員のコロナ収入減の補償は？

問 コロナの影響で収入減になった町の非正規公務員の有無の問いに町長部局ではないとのことだが、坂田保育所の年休代替保育士が前年と比べて収入が6割減、中には9割減になった職員がいる。何の補償もない。どういうことか。

こども課長 この職種は、職員が年休を取った日の代わりに勤務する保育士。時給での給与支給のため収入減少に当たらないとの認識だが、今回4月、5月にコロナ禍の中で勤務体系が異なってきた。現場から課題事項等を聴取し、働き方について改善を図る必要な部分是对応していきたい。

はどう分析し、どのような見解をしているか。

教育部長 障害を持つ幼児、児童生徒にかかる教育は平成19年施行の一部改正学校教育法に、特別支援教育が位置付けられたことにより全ての学校において支援の充実が図られることになった。改正学校教育法により、これまでの特殊教育が特別支援教育に代わるとともに、LD（学習障害）やADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある幼児、児童、生徒も指導、支援の対象となった。特別支援学級の増加もその頃からだと考える。増加の理由として一つ目に特別支援教育、発達障害への理解が広がったこと、二つ目に支援学級が設置基準の見直しにより容易になったこと、三つ目は対象児童が市町村立学校に就学するようになったことなどが考えられる。

- その他の質問
- 上間町長の三期12年の公約実現について
 - コロナウイルス感染症の拡大防止について
 - 子どもの貧困対策事業について
 - コロナの西原町の実情
 - コロナ感染者の自宅療養の仲

●本委員会が最終確認・編集をしたものです。



まえさと こうしん
前里 光信 議員



問 緊急事態宣言下において、本町は休校にせず、午前中授業、給食後帰宅の短縮授業にしたのはよかった。今回の補正予算で可決された学習支援員8名の増員にも期待する。学習の遅れを取り戻すために授業時数の確保、提供することは大切だが、それよりも子供たちがちゃんと取り戻せたか、習熟したかが重要。どうチェックするのか。取り戻しできない児童生徒が出た場合の対応は。

教育総務課主幹 各学校で学習活動の重点化を進めている。議員のいうように、大切なのは進んだ



■公共下水道について

問 西原町の公共下水道について、現在どのような状況にあるか、数字で示して説明されたい。普及率について地域別にはっきりしていれば、その説明を求める。

建設部長 本町の公共下水道事業は、平成8年度に着手し、全体計画面積が853.2ヘクタール、総事業費約150億円、完了年度を令和17年度として事業を進めている。令和元年度末の整備状況は、下水道普及率が42.4%であり、町人口3万5,141人に対し、下水道使用可能人口1万4,894人となっている。接続率は66.2%で下水道

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。